第１表　再生可能エネルギー発電事業計画

事業計画内容				備考
事業者名（注３）				□地方税法第七十二条の四に規定する法人
法人番号（注４）				
法人の代表者氏名（注３）	役職			
	氏名			
法人の役員氏名（注５）	役職			□別紙あり
	氏名			
	役職			
	氏名			
	役職			
	氏名			
事業者の住所（注３）	（〒　－　）			
発電設備の区分（注６）				
既設設備の更新（注７）	□　有	既設設備ＩＤ		
		既設設備の出力（ｋＷ）		
		既設設備の名称		
		既設設備の設置場所		
	□　無			
発電設備の出力（ｋＷ）（注８）				□環境影響評価法に基づく環境影響評価の手続を実施中 □条例に基づく環境影響評価の手続を実施中
パワーコンディショナーの自立運転機能の有無	□　有　（　　ｋＷ）（自立運転機能　　ｋＷ）			１０ｋＷ以上５０ｋＷ未満の太陽光発電設備の場合又は第一種複数太陽光発電設備設置事業を営む場合は記載すること
	□　無			
給電用コンセントの有無	□　有			
	□　無			
発電設備の名称				

発電設備の設置場所（注９）	（〒　－　）						□別紙あり
事業区域の面積（㎡）							
複数太陽光発電設備設置事業の該当性（注１０）	□　該当する	□　第一種複数太陽光発電設備設置事業 □　第二種複数太陽光発電設備設置事業					
	□　該当しない						
太陽光発電設備の設置形態	□屋根設置（□既設の建物等 □建設中・予定の建物等）	建物の所有	□　事業者が所有 □　事業者以外が所有 □　事業者が事業者以外と共有				
		建物の種類	□　一戸建ての住宅 □　共同住宅 □　事務所、工場、店舗 □　学校、公共施設 □　その他（　　）				
	□地上設置（□野立て □営農型 □水上）	土地の所有	□　事業者が所有 □　事業者以外が所有 □　事業者が事業者以外と共有				
太陽電池に係る事項（注１１）	製造事業者名						
	種類						
	変換効率						□除外事項該当性
	型式番号						□別紙あり
	枚数（枚）						
	合計出力（ｋＷ）						
風車に係る事項（注１２）	製造事業者名						
	型式番号						□別紙あり
	ＮＫ認証番号						
配線方法（注１３）							
自家発電設備等の設置の有無（注１４）	□　有	自家発電設備等の種	□　蓄電池	蓄電池の位置	□　PCSより発電設備側	区分計量の可否	□可 □不可
					□　PCSより系統側		